

医療ツーリズムを志向した地方創生の一考察 - 三重銀行グループの取組事例より -

Consideration of regional revitalization oriented to medical tourism

- From efforts of Mie Bank Group -

伊藤 公昭*
Kimiaki ITO

This study describes the coordination function possessed by Mie Bank and Miegin Institute of Research, and introduces efforts oriented to medical tourism as a case of revaluation and new combination of regional resources in Aichi and Mie as domain to create new value of regional revitalization.

Key words : Regional revitalization , Regional financial institution , Coordination , Medical tourism , Hot spring , Acupuncture and moxibustion , Medicinal herbs dish

本レポートは、三重銀行及び三重銀総研が、自身の保有するコーディネート機能を発揮しつつ、ドメインとする愛知県・三重県における地域資源の再評価や新結合を通して新たな価値を創出する一つの事例として、医療ツーリズムを志向した取組を紹介することで、地方創生の在り方を討究するものである。

キーワード：地方創生、地域金融機関、コーディネート、医療ツーリズム、温泉、鍼灸、薬膳

1. 産業構造の変化

戦後の日本経済は、製造業（鉄鋼 機械 石油化学 輸送用機械 電気機械）を中心に卸売・小売・サービス業が発展を遂げ、世界2位（現在3位）の経済大国へと成長した。しかし、1985年秋のプラザ合意以降長期化する円高と新興国の台頭により、輸出産業への依存度が年々高まっていた日本企業は大打撃を受け、日本経済も低迷を余儀無くされた。近年は、地政学的リスクや保護主義の台頭による政治リスクの高まりも相まって、今なお先行き不透明な状況が継続している。また、将来を展望すると、人口減少・少子高齢化に伴う諸制度の破綻懸念など取り組むべき課題は、枚挙に暇がない。

このような環境下、日本が豊かさを維持し発展していくためには、これまでの成長モデルの転換を図り、新たなモデルを構築する必要がある。表1に示した通り、財・サービスの輸出額推移を見ると、リーマンショックによって落ち込んだ輸出額は、2009年をボトムに回復傾向を保ちつつ、構造的にはサービス比率が年々増加傾向にある。また、サービス受取額の項目別比率の推移では、旅行（6% 18%）が12ポイントと大きく増加しており、インバウンド

消費の拡大が確認できる（表2）。

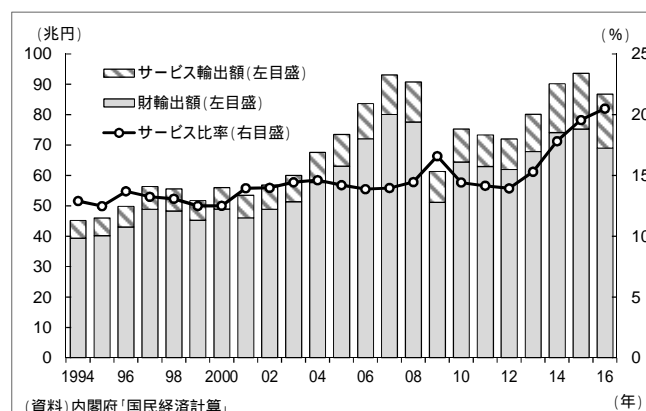


表1 日本の財・サービス輸出額

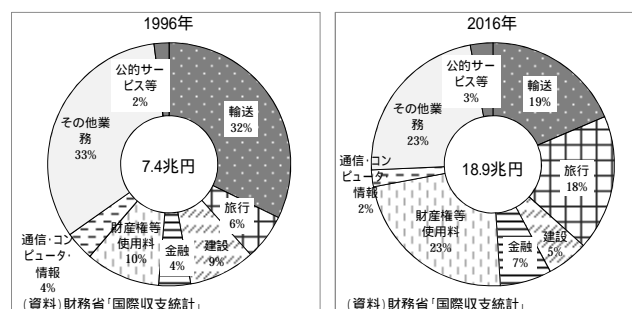


表2 サービス受取額の項目別比率

2. 愛知県・三重県の産業構造

三重銀行グループがドメインとする愛知県・三重

* 正会員、(株)三重銀総研 専務取締役、三重大学大学院 客員教授

県の産業構造は、製造業比率の高さに特徴がある（表3）。さらに、製造業の出荷額の業種別比率を表4に示したが、輸送用機械、電気機械、一般機械、石油化学の出荷額の合計割合は、愛知県が78.2%、三重県が78.6%と全国の62.8%に比して、それぞれ15.4ポイント、15.8ポイント高くなっている。今後を展望すると、半導体についてはIoTの進展により増産が見込まれるものの、輸送用機械は、AIの急激な進歩による完全自動運転やシェアリング・エコノミーの普及による打撃が予想される。また、石油化学も、人口減少に伴う国内の石油製品需要の減少と海外での需要増加により、新興国での製油所の新設など海外シフトが予想されるが、1995年度から2015年度の海外生産比率の変化をみると、化学工業は11.7ポイント上昇（経済産業省 海外事業活動基本調査：7.7% 19.4%）し、既に海外への生産拠点の移行が進んでいる。以上を踏まえると、両県とも産業構造転換への早急な取組が求められる。

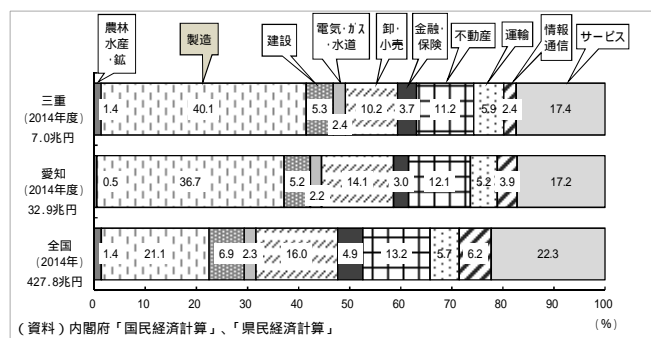


表3 名目総生産の産業別比率

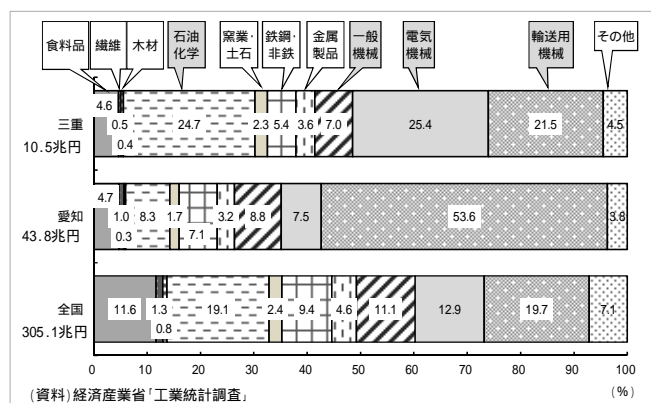


表4 製造業出荷額の業種別比率

3. インバウンドの現状と期待

産業構造の転換を積極的に行う重要な施策の一つとして、インバウンドへの取組の将来性について記述する。表5（左）は、2015年の国際観光客数を表

しているが、日本は1,974万人で、第1位のフランス(8,445万人)の四分の一の水準であることから、増加する余地は極めて高いと言える。2015年の国際観光収入を表5（右）に示したが、2030年の政府目標である6,000万人の訪日外国人旅行者数が達成されると、同収入は759億ドルと推計（政府目標15兆円）され、表4の非鉄金属製造業に相当する市場規模となる。なお、訪日外国人の延べ宿泊客数・消費総額（表6）は順調に推移している。また、愛知県・三重県の延べ宿泊客数（表7）も、2016年は伊勢志摩サミットの影響もあって減少に転じたものの、2011年以降順調に推移している。

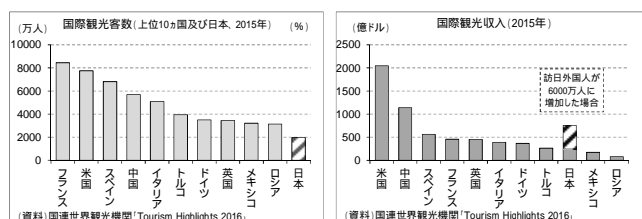


表5 国際観光客数及び国際観光収入

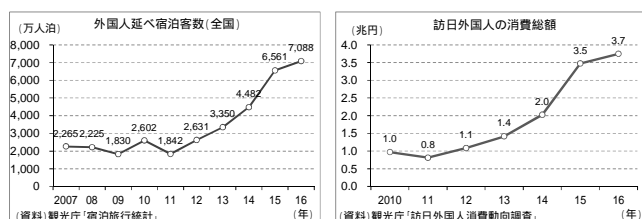


表6 訪日外国人の宿泊客数・消費総額推移

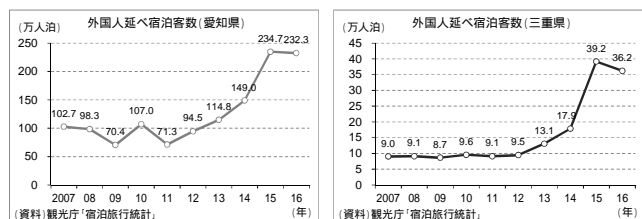


表7 外国人の宿泊客数(愛知県・三重県)

4. 地域金融機関の役割

地域金融機関が「地域連携事業化コーディネーター」としての役割を果たす必要性は、ますます高まっている¹。地域を面と捉え、様々な業種や人のネットワークを活用できる地域金融機関の活躍の場は無限に広がっているのである。地方創生の名のもと、様々な取組を行うことで、地域の独自性を活かした

¹ 伊藤公昭「コーディネーターとしての地域金融機関の役割と三重銀行グループの取組み」、『MIE TOPICS』No.76, 三重銀総研, 2014.4, p.25.

新たな魅力の発掘は可能なことから、地域金融機関の役職員は、地域をプロデュースする気概をもって取り組む必要がある。

5. 三重県における地域資源の再評価と価値創造

三重県は、南北に細長い県土で、西側には鈴鹿山脈・布引山地・紀伊山地・伊賀盆地が、東側は伊勢湾に沿って伊勢平野が、南側は熊野灘の屈曲なりアス式海岸が発達している。また、歴史的にも、1871年の第2次廃藩置県までは、紀伊・伊賀・伊勢・志摩の4つの国で形成されていたことから、地理的・歴史的な多様性に富んでいる。

インバウンドに向けたコンテンツ作りは、当地を丁寧に観察し地域資源として再評価すること並びに複数の地域資源の再結合による新たな価値を創造することで可能となる。ターゲットは、大阪・京都から東京までのいわゆるゴールデンルートを体験したりリピート外国人旅行者とする。

観光庁が平成28年に実施した「訪日外国人消費動向調査」²によると、今回の滞在中にしたことベスト3は「日本食を食べる」「ショッピング」「繁華街の街歩き」の順で、次回訪日したいことでは、「自然・景勝地観光」「温泉入浴」と答えた外国人の割合が多くなっている。また、近畿農政局が平成27年に近畿管内の留学生・在領事関係者を対象に実施したアンケート³では、今後訪問したい観光先として、自然体験・農業体験・伝統文化体験ができるところを一番に挙げている。従って、これらのアンケート結果も踏まえつつ、日本文化や日本人の生活に触れる長期滞在型コンテンツ開発に取り組むのが妥当と言える。

6. 事例紹介

最近手がけた有限会社湯元榊原館と学校法人鈴鹿医療科学大学・日本薬膳学会とのコンテンツ開発事例を紹介する。

三重県で最も有名な温泉地の一つとして、榊原温

泉がある。榊原温泉は、平安時代に清少納言が枕草子の第117段で「湯は七栗の湯 有馬の湯 玉造の湯」と讃えた名湯で、奈良時代から伊勢神宮にお参りする都人が身を清めた湯ごり（禊）の地として、また、江戸時代には湯治場として栄えた。健康志向の高まりやリゾートが注目されるなか、地域資源として魅力的な温泉であるが、現実には厳しく関係者の努力にもかかわらず、この20年間の温泉利用客は減少している（表8）。

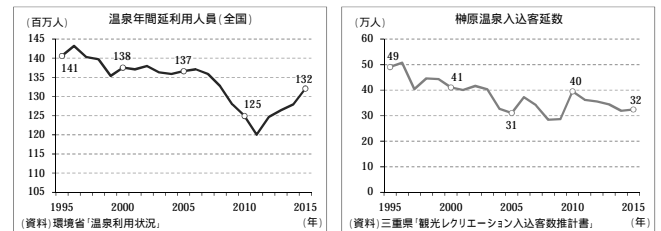


表8 全国と榊原温泉の年間延利用人数推移

三重銀行グループは、地方創生による地域活性化を目指す地域金融機関としてこの状況を打破するべく、湯元榊原館の経営陣と相談しながら、SWOT分析やターゲットとする顧客並びにサービス内容についての検討を重ねた。その結果、泉質と歴史に強みはあるものの、温泉街の散策には規模的な弱みがあり、現代版湯治の再現をキーワードに、合目的な要素を深めつつ新サービスを開発することで、方向性の一致をみた。メインテーマは、女性の社会進出に伴うストレスを解き放ち心身ともに再生する場所の提供、日本をゆっくり味わいたいリピート訪日外国人が日本の温泉文化に触れる場所の提供に設定した。つまり、ターゲットは、働く女性とリピート外国人旅行者、サービスのキーワードは、健康・美容・再生・温泉文化の体験である。

本構想を具体化するため、三重銀行グループが有するネットワークから様々な選択肢を思案した結果、ベストミックスは学校法人鈴鹿医療科学大学において他にないと結論付けた。なぜなら、学校法人鈴鹿医療科学大学は、東海三県で唯一鍼灸学科と附属機関として東洋医学研究所・鍼灸治療センターを有する特色のある三重県下有数の学校法人だからである。東洋医学の見地から基礎研究・臨床研究・治療を行うとともに、薬食同源の観点から薬膳開発を実践し、今後社会問題化する超高齢化社会への有力な対策の

² 観光庁「訪日外国人の消費動向(平成28年 年次報告書)」

³ 近畿農政局「近畿の食と農インバウンドに係るアンケート(平成27年9月調査)」

一つである健康寿命の延伸に取り組んでいる。さらに、その動きを加速させるため、鍼灸学科と医療栄養の教員が中心になって「日本薬膳学会」を設立し、普及に向けて鈴鹿医療科学大学が賛助している。

早速、学校法人鈴鹿医療科学大学に相談を持ちかけ、有限会社湯元榊原館・学校法人鈴鹿医療科学大学・日本薬膳学会・株式会社三重銀行・株式会社三重銀総研それぞれの機関決定を経て、関係者が幾度と無く打合せを重ねることでプランは完成した。オープニングセレモニー（2017.3.2開催）は、日本薬膳学会代表理事で鈴鹿医療科学大学教授の高木久代先生による講演、日本薬膳学会監修による薬膳料理の昼食、鍼灸治療と温泉体験で、約100名の参加者があり盛大に終了した。

2017年3月16日からは、「鍼灸・薬膳宿泊プラン」として木曜日限定で本格スタートしているが、チェックインタイムを早め、長時間の滞在を可能にした。ウエルカムティーに始まり、温泉入浴、特別室で鈴鹿医療科学大学の教員による鍼灸施術とお客様の体調に合わせた薬膳茶のサービス、さらには日本薬膳学会監修による美味しい和風薬膳料理と温泉地の夜をゆっくり過ごす。

早急に取り組むべきことは、本プランのプロモーションと医療ツーリズムを志向したコンテンツ開発による長期滞在型プランへの移行である。まず、プロモーションは、2017年5月24日に三重銀行グループと株式会社JTB中部とで締結した包括協定に基づき、同社のノウハウを得て国内外に実施していく。また、訪日外国人受入れに積極的な医療機関と新連携を締結し、同旅客向けに人間ドック・PET検診を実現する。

7. 今後の展開

今後の展開として、株式会社JTB中部との連携を活かし、三重県・愛知県における地域資源原石⁴の磨き上げと旅行商品へのプラン化、インバウンド向けプロモーションの充実を図る。

当面は本プランを核とし、榊原温泉周辺住民の了

解と協力を得る形での遊歩道の整備や地元農家による食材の栽培・加工（含む薬膳食材）でプラン深化を図るとともに、他地域での新たなコンテンツ組成と新結合を実現していく。さらに、エリアを他府県も含めた広域に捉え直し、関空・セントレアから、医療をコンセプトに長期間滞在できるオプションコンテンツ組成に向けて、ゴルフ、農業・伝統文化体験などの開発を地元自治体や出版社・航空会社・イベント会社などを行う予定である。従って、我々地域の担い手の使命を、ターゲット顧客が何度も訪問したくなる魅力ある地域の創造と心得て、地域資源の開発・育成に努めていく。

今回のレポートでは、医療ツーリズムを志向した取組について紹介した。地方創生を実現させるには、長期的視野に立ちつつ、様々な観点から地域資源の再評価と開発並びに分野を超えた様々な要素間の新結合が必要となる。そして、一連の価値創出活動が、複数分野で同時進行する中で相乗効果が生まれ、新たな魅力へと繋がり、地方創生は現実のものとなる。

参考文献

- (1) 吉川洋，宮川修子（共著）「産業構造の変化と戦後日本の経済成長」，経済産業研究所
- (2) 内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」
- (3) 財務省「国際収支統計」
- (4) 経済産業省「工業統計調査」「海外事業活動基本調査」
- (5) 経済産業省「我が国石油産業の海外展開」，平成29年1月26日
- (6) 国連世界観光機関「Tourism Highlights2016」
- (7) 観光庁「宿泊旅行統計」「訪日外国人消費動向調査」
- (8) 環境省「温泉利用状況」
- (9) 三重県「観光レクリエーション入込客数推計書」
- (10) 伊藤公昭「コーディネーターとしての地域金融機関の役割と三重銀行グループの取組み」，『MIE TOPICS』No.76，三重銀総研，2014.4.
- (11) 観光庁「訪日外国人の消費動向（平成28年 年次報告書）」
- (12) 近畿農政局「近畿の食と農インバウンドに係るアンケート（平成27年9月調査）」

⁴ 地域資源としての価値を有するにもかかわらず、その価値に気づいていない宝